

郵送による申請方法（土木施設除草業務）

○ 提出書類

提出書類 番号	提出書類
1 必須	<p>土木施設除草業務 競争入札参加資格審査申請書（様式1）</p> <p>※申請者による押印は省略可能ですが、<u>行政書士の場合は、「申請担当者又は行政書士⑬」の「氏名」欄に行政書士の職印の押印が必要です。</u></p> <p>※白黒印刷で可。</p> <p>※奈良県では様式1の写しに、建設業・契約管理課の受付印を押印することにより「受付控え」としています。<u>「受付控え」が必要な場合は、様式1の写しと返信用封筒を同封してください。</u></p>
2 必須	<p>県税に滞納がない証明書（「未納がない証明書」でも可 <u>発行後3ヶ月以内のもの</u>）</p> <p>・写し可。</p> <p>・交付申請手続きの詳細については、各県税事務所にお問い合わせください。</p>
3 必須	<p>消費税及び地方消費税に未納がない証明書（国税通則法施行規則別紙第8号様式その3（その3の2、その3の3でも可。） <u>（発行後3ヶ月以内のもの）</u>）</p> <p>・<u>写し可</u>。免税業者であっても要提出。</p> <p>・交付申請手続きの詳細については、管轄の税務署にお問い合わせください。</p> <p>※新型コロナウイルス感染症による所得減少に伴う猶予申請を行ったことで、未納がない証明書が発行されない場合は、「納税証明書（その1 納税額等証明用）」を提出してください。</p> <p>ただし、新型コロナウイルス感染症に伴う猶予であることが記載されていない場合、記載された未納額が猶予された額よりも大きい場合、猶予期限を過ぎている場合等は、競争入札参加資格を得ることができません。</p>
4 必須	<p>経審総合評定値通知書の写し</p> <p><u>※令和2年10月1日から令和3年9月30日までの期間を審査基準日（決算日）とするもの。</u></p> <p>※入札参加資格審査申請日までに経審を申請中で、通知書が届いていない場合は、申請書提出時に申請先の受付印が押された経審の「受付票」の写しと「経営規模等評価申請書」（様式第二十五号の十一）の写しを添付し、後日通知書が届き次第、通知書の写しを当課あて提出してください。</p>
5 該当のみ	<p>経審結果変更事項届（様式2）</p> <p>上記4の経審結果（資本金、許可の種別及び社会保険等の加入状況）に変更が生じた場合に提出してください（<u>※変更がない場合は提出不要です</u>）。</p> <p>※添付書類の詳細は、様式2下部を参照してください。</p>

6 該当 のみ	社会保険等適用除外誓約書(様式2-2) ※様式2の添付書類(該当者のみ提出してください)
7 該当 のみ	委任状 (入札参加資格審査申請手続きを行政書士に委任する場合) 入札参加資格審査申請手続きを行政書士に委任する場合は、委任状を提出してください。 <u>様式は任意ですが、行政書士の登録番号(行政書士証票の番号)を記載してください。</u> ※委任者・受任者とも、押印は省略可能です。 なお、行政書士以外からの代理申請は受け付けません。 (参考)行政書士法 第十九条 行政書士又は行政書士法人でない者は、業として第一条の二に規定する業務を行うことができない。
8 該当 のみ	「受付控え」の返信用封筒(希望者のみ) 入札参加資格審査申請の「受付控え」の送付を希望する場合は、上記1(様式1の写し)が送付可能な切手を貼付した、返信用封筒を同封してください。 (切手を貼付した返信用封筒が同封されていない場合は「受付控え」を送付しません)

○ 提出部数

1部 (「受付控え」が必要な場合は、様式1のみ2部)

※5～8は該当する場合のみ提出してください。

※提出書類はA4サイズとし、ステープル等で留めないでください。

※郵送時に申請書類を折り曲げても問題ありません。

○ その他

※補正指示を受け、その指示期日までに補正等がなされない場合は登録されません。

※資格審査後も必要書類の提示を求めるとともに立入調査を行うことがあります。

※建設工事の適正な施工の確保等のために、県が必要と認めた場合には、建設業法に基づく立入調査を行うことがあります。

※奈良県が保有する債権(県税等)及び消費税の滞納者は入札参加資格を得ることができません。

※様式1の「業者内容」欄に変更が生じた場合は、速やかに変更届を提出してください。

○ 送付先

〒630-8501 奈良市登大路町30 奈良県庁 建設業・契約管理課 宛

封筒に「令和4・5年度 入札参加資格審査申請(除草)」と朱書きしてください。

○ 提出期限

令和4年1月31日 必着